別紙１－１　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業計画書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体名 | | | | | |
| 実施時期 | 区分 | 事業目標  ・  選択した理由 | 実施内容  ※府認証団体以外の方は府認証団体から助言・支援を受けていること及びその方法を明確に記入してください。 | 予算額（円） | 予算の積算内訳  ※手引き６ページの対象経費の項目ごとに積算内訳を記載してください。  ※事業区分（５）は別の段に分けて記載してください。 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

以下の取組が対象になります。区分の欄には、以下のいずれかを記入してください。

１　子育て支援サービスの技術向上のための事業

２　子育て支援サービスの広報に関する能力向上のための事業

３　子育て支援団体等相互の課題の共有と解決策の検討を目的とした交流・学習を行うための事業

４　子育て支援団体等に対しての活動実績や得意分野、異業種との協働に対する課題や思い等の調査事業

５　子育て支援団体の交流・意見交換の場を設定する等調整のための事業

６　子育てを応援する地域づくりの推進に資すると認められる事業

補助限度額は１団体あたり４０万円。５の事業において、交流・意見交換の場等の開催経費が含まれる場合は１０万円を上限に加算します。ただし、開催経費を除く経費に対する補助金の限度額は４０万円とします。

１～３に該当する場合の事業参加者数は50人以上、４～６に該当する場合は100人以上になるよう努めてください。

　また、応援隊のメンバー及び参加者に対して、アンケート調査を実施し、１～６に該当する場合は、「妊産婦や子育て家庭への支援に関する意識が変わった人数」、１～３に該当する場合は、「子育て支援サービスの技術又は広報に関する能力の向上した人数」、４～６に該当する場合は、「妊産婦や子育て家庭への支援に関する意識が変わった人数」及び「妊娠・出産・子育てに関する支援を新たに始めようと思った参加者の人数」を事業終了後、実数で報告していただきます。